

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月			
平成15年度	事業コード	14125	電話	042-769-8285
担当部課名	学校教育部	青少年相談センター		
事務事業名	青少年・教育相談事業			

1 総合計画における位置づけ

政策名	▼第4章	人間性豊かな子どもを育成します。	事業開始年度
基本施策名	第1節	ゆとりある学校教育の創造	63以前▼年度
施策名	第2施策	小・中学校教育の充実	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市立青少年相談センター条例

3 事務の区分

自治事務	▼
------	---

4 経費の区分

その他の経費	▼
--------	---

5 事務事業の分類

国庫補助事業(県市協調事業)	▼
----------------	---

6 受益者負担

なし	▼
----	---

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
不登校や友人・親子関係、養育不安などの心理的な問題や課題について、その解決に向けて本人または保護者若しくは教員からの相談に応じる。	市内の幼児、小・中・高校生、その他の学生、有・無職少年(20歳未満)、保護者、教員
	対象数 84,066人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
当該年度相談件数19,537件(12月まで) 内訳 教育相談5493件、学校出張相談13,920件、青少年相談件数109件、要請相談件数15件 相談の終結(相談の終了)件数12,503件、内完全終結(相談の解決)件数12,494件	
相談件数	12年度 13,614件
相談員数	12年度 22名
	13年度 17,181件
	13年度 27名
	14年度 19,537件
	14年度 33名
	(各年12月まで)
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
	相談の終結率	完全終結件数/当該年度終結件数×100	相談の完全終結率を向上させる	12	13	14	15	16
				99	99	99	100	100
活動指標	相談員一人当たりの相談件数	相談件数/相談員数	学校出張相談による相談員の積極的関わりを高める	619	636	592		

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	95,504	114,789	131,660	128,856	128,856
決算(予算)額	95,504	114,789	131,660	128,856	128,856
人員・時間数	2.4人	2.9人	3.5人	3.4人	3.4人
人件費					
その他経費					
合計	95,504	114,789	131,660	128,856	128,856
特定財源					
対象数					
対象の単位あたり経費	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A：達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B：一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C：達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	市民や学校からの相談ニーズに即応し、保護者・教職員との連携、本人へのカウンセリングを通して相談内容の解決・解消に効果をあげている。
(2)必要性 評価 A ▼	A：適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B：一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C：適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 相談業務は、臨床心理士の資格を有する者・大学等で心理学を専門に学んだ者が行う業務であり、また市立小中学校及び地域との連携なしでは行えない業務である。
(3)有効性 評価 A ▼	A：有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B：一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C：有効ではない		
		説明	学校教育における不登校児童・生徒の増加、少年非行の増加等により相談ニーズが高まり、相談者の満足も得られている。
(4)効率性 評価 B ▼	A：優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B：一部改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C：改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている <input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	他の機関との役割分担を明確化し、心理を専門とする相談員の計画的・効率的な配置を行っているが、複雑化・多様化する相談ニーズに一部応じきれしていない。
(5)公平性 評価 B ▼	A：公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B：一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C：公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	相談ニーズのある市民へのサービスだけでなく啓発的活動を通し、学校・家庭・地域での青少年の支援のあり方にも関わっている。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明： 現在小学校出張相談は隔週1回を基本に実施しているが、さらに充実することにより、定着度・即応性の面で成果向上が期待できる。	手段	
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較
	相談員は勤務日によって学校や相談センターの双方で定期的・継続的な相談活動を行うという他市にはない本市独自のシステムであり、双方の機能を有効に活用した複合的な市民サービスの提供ができています。	
今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	増えつつある相談ニーズに対処するため、事業をより充実しつつ継続する必要がある。
<input type="checkbox"/>	廃止	県が中学校へ週1回スクールカウンセラーを派遣し(15年度27校中10校)、今後全中学校へ配置することから、中学校出張相談員の役割を見直し、学校との連携や教員の支援業務に当たることにより要員を削減し、現在隔週1回派遣の小学校出張相談を充実させたい。
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

県と市の役割分担を含め事業の見直しを検討すること
